

は市町村の予算に関係すると考えられるものは
 県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
【111 人権尊重社会の実現】						
111	人権啓発事業費		75,707	58,791	-16,916	啓発事業全体を見直して重点化を図った結果、うち人権啓発映画製作等を終了する。
111	人権研修支援事業費 (旧 人権・男女共同参画職員研修 事業費)		7,795	2,560	-5,235	人権・男女共同参画研修については、2年間で全職員が受講したため終了することとし、今後は、各所属における研修を支援するため、ファシリテーター養成研修、研修教材の作成を行う。
111	同和問題等啓発事業費		60,217	51,096	-9,121	啓発事業全体を見直して重点化を図った結果、うちバスを利用した啓発及び人権啓発一行詩の募集等を終了する。
111	調査・研究事業		9,657	9,367	-290	人権関係資料調査研究委託市町村数の減等に伴い事業を見直し、差別事象の未然防止の観点から、差別落書き等の差別事象の防止策に取り組むためのネットワークを構築する。
【121 生涯学習の推進】						
121	地域と学校が連携協力した奉仕活動 体験活動推進事業費		63,461	29,600	-33,861	地域の人々の異世代間交流等の実施は市町村の役割として整理し、事業の見直しを行った。
【122 学校教育の充実】						
122	学校・地域保健連携推進事業費 (旧 健康相談活動支援事業費)		3,152	1,430	-1,722	電話相談及びリーフレット作成配付にかえて、「心のケア」研修会の開催等により、学校における児童生徒の相談体制の支援充実を図る。
122	教員採用試験事務費		14,906	14,090	-816	教員採用試験の啓発方法などの見直しを行った。
122	基礎学力向上研究事業費	成果検証	13,625	9,800	-3,825	細事業の基礎学力向上研究委員会及び基礎学力向上モデル市町村事業を廃止し、保護者に学習指導要領のねらいや評価等の周知を図るとともに、児童・生徒の学力の定着・向上を図る。
122	語学指導を行う外国青年招致事業費		427,486	386,226	-41,260	市町村事業(交付税措置事業)として実施する方向で調整を行い、事業の見直しを行った。
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】						
212	勤労者の「働きがいUP」支援プログラム開発事業費 (旧 三重県版「ワークシェアリング」 を考える事業費)		3,565	3,200	-365	パートタイマーや派遣労働者など非正規労働者が増加する中で、非正規労働者の働きやすい職場環境づくりを支援できるシステムの構築が望まれており、ワークシェアリングについては本年7月に県内労使により設立された三重県地域労使就職支援機構(厚生労働省委託事業)で支援を進めることとして移行していく。
212	働きやすい職場づくり推進事業費 (旧 女性活用推進サポート事業費)		2,997	2,562	-435	女性のみを対象とした事業だけではなく、パート労働者や子育て支援(次世代法)関係も事業内容に含め、働きやすい職場づくりのための事業構築を行う。(主な事業内容は企業表彰・スクールの開催・次世代法やパート等に関する啓発など)

は市町村の予算に関係すると考えられるものは県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
【221 安全で安心な農林水産物の安定的な供給】						
221	生産調整推進対策推進費		115,800	48,724	-67,076	食糧法の改正に伴い同事業が法定受託事務から自治事務となったこと及び、16年度から新たな生産調整対策に移行するため見直しを行う
221	木材コンピナー機能強化 向上対策事業費		5,500	4,500	-1,000	コンピナー機能の強化、充実を一層図るため、新たな支援内容とする。
221	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	成果検証	32,802	10,664	-22,138	高品質アコヤ貝育成強化事業については、へい死率の低い耐病貝の作出について成果があった。今後は高品質真珠を産出する国産耐病貝の品種改良に新たに取組む。漁場環境指標策定調査事業については、硫化物量による環境指標の策定について成果があった。今後は漁場環境ごとの特性に合わせた的確且つ現場での測定が簡便な環境指標策定に取り組む。
221	美しい「みえのつみ」維持・創造プロジェクト事業費		53,967	43,628	-10,339	伊勢湾の環境改善について、地域住民による自発的・自主的な取り組みを進めてきたが、その一環として、新たに漁業者による伊勢湾海底のゴミ回収を支援する。
【223 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実】						
223	農林水産業版ハロープロジェクト事業費【旧 農林漁業就業・就職フェア開催事業費】	成果検証	6,370	6,296	-74	農林漁業就業・就職フェア事業を見直し、セミナーの開催や体験教室、短期研修を通して、現場が受け入れたいと思う就業希望者を確保する。
【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】						
232	産業国際化支援事業費 (旧 海外駐在員事務所費) (旧 産業国際化支援事業費) (旧 日本貿易振興会三重貿易情報センター負担金)	成果検証	23,438	18,802	-4,636	駐在員事務所の役割・機能の再配置を行うとともに、業務の専門性を高めるためのジェトロなど専門機関への戦略的なアウトソーシングを進めるため、事業を1つにまとめる。
232	中小企業金融対策事業費	成果検証	26,817,702	261,873	-26,555,829	県単融資制度が一層活用され、中小企業に対する低金利での資金供給が円滑に行われるよう預託制度から利子補給制度へ移行する。(新規分のみ)
232	金融対策事業費	成果検証	12,282	17,185,833	17,173,551	県単融資制度が活用され、中小企業に対する低金利での資金供給が円滑に行われるよう残高対応分を預託制度として継続する。(中小企業金融対策事業より残高対応分の預託制度を移行する。)
【234 技術の高度化の促進】						
234	植物由来物質機能材料の実用化研究費 (旧 リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発事業費)		11,051	879	-10,172	リグニン誘導体の低コスト製造技術の開発、生分解性、重金属吸着能、建材化の可能性を見出したので、次の実用化段階の研究へ移行していく
【311 防災対策の推進】						
311	事業所ハザード低減対策事業費	成果検証	2,056	2,123	67	平成15年度まで年2回行っていた講演会形式の講習会を見直し、平成16年度は、少人数で議論できる事故事例検討会と安全管理意識の向上を図るハザード低減講習会とする。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは
 県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】						
324	食の安全食品衛生監視指導事業 (旧 食品衛生費) (旧 市場対策費) (旧 食の安全安心確保事業費)		112,800	46,842	-65,958	食品関係事業者の監視指導事業、消費者リ スクコミュニケーション事業を統合することにより 効率的な事業実施を図るとともに、監視指導 結果を活用した事業者による自主的な衛生管 理の取組を促進する。
324	食の安全食肉衛生事業 (旧 畜検査事業費) (旧 食鳥検査法施行費) (旧 食肉安全対策費)		136,914	118,072	-18,842	食肉関係の検査 指導事業を統合すること により効率的な事業実施を図るとともに、検査指 導結果を活用した事業者による自主的な衛生 管理の取組を促進する。
324	食の安全食品検査事業 (旧 総合食品安全対策費) (旧 大量調理 製造施設衛生指導 費)		24,333	90,383	66,050	食品の収去検査事業、食品検査機関の検査 精度の信頼性確保のための業務管理事業を 統合することにより効率的な事業実施を図ると ともに、厳格な検査体制の確立を促進する。
【332 子育て環境の整備】						
332	特別保育事業費補助金		688,845	652,815	-36,030	就業形態の多様化に対応するため、1ヶ月あ たり概ね64時間以上(週2、3日程度または午 前か午後のみなど)の保育サービスが必要と なる3歳未満児を対象に保育を実施する保育 所への助成を行う特定保育事業を新たに実施 する。
332	子育て環境づくり推進事業費		9,254	10,851	1,597	子育てに関する電話相談業務と困難な相談 に対応する総合相談事業とを統合すること により、さらに専門的、総合的な取組を図る。
332	母子福祉センター運営委託事業費		6,759	9,771	3,012	新たに就労支援のための講習会や就業情報 の提供などを行うとともに、職安等、関係機関 との連携を図り、母子家庭等の自立支援を強 化する。
【334 利用者本位の福祉サービスの確保】						
334	民間社会福祉施設職員福利厚生 事業推進費補助金	成果検証	42,234	17,497	-24,737	社会福祉施設職員の人材確保と処遇向上の ために、福利厚生センター加入掛け金の2/3 を補助してきたが、全国的にも高い加入率に なるなど、事業者との役割分担を見直し、補助 率を1/3に引き下げる。
334	介護福祉士等修学資金貸付金	成果検証	6,480	3,888	-2,592	平成5年度より福祉人材を確保するために開 始した当該貸付事業については、介護福祉士 の県内確保目標人数を達成したため、新規の 貸付を平成16年度より停止する。
【345 障害者保健福祉の推進】						
345	身体障害者総合福祉センター運営 費	成果検証	393,250	364,237	-29,013	当該施設の経営健全化を図るため、正規職員 の給与見直しにより、人件費抑制を図る。
345	いなば園運営費	成果検証	763,170	692,754	-70,416	当該施設の経営健全化を図るため、正規職員 の給与見直しにより、人件費抑制を図る。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは
 県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差引	説明
			当初予算額A	当初予算額B	B - A	
一部 345	障害児童措置事業費		1,522,248	1,581,169	58,921	これまで、民間知的障害児施設に対して、国の重度加算対象者から漏れたものについて、県が単独加算することにより重度児の処遇の向上を図っていたところであるが、今後、重度加算については、国において、対象者すべてについて、漏れなく加算が承認されることとなったため、県単独の民間社会福祉施設重度児処遇改善補助金については廃止する。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
345	新たな精神保健分野に対応する相談支援事業費 (旧 ひきこもり等への相談・支援体制整備事業費)		1,453	1,383	-70	平成15年度の「ひきこもり等への相談・支援体制の構築に関する検討会」における検討結果を受けて、平成16年度においては、相談支援体制のあり方検討とともに、相談支援機関の設置に向けた検討、準備を行う
【412 大気環境の保全】						
412	地球温暖化対策推進事業費		2,153	24,402	22,249	平成15年度の「CO2進んで減らす環境先進県づくり推進事業費」の成果を引き継ぎ、事業内容を追加・整理する。
【413 水環境の保全】						
413	伊勢湾再生事業費 (旧 伊勢湾学セミナー設置運営等事業費) (旧 伊勢湾再生プログラム推進等事業費)		4,096	3,530	-566	伊勢湾再生に係る事業内容の見直しを行い、事業事業を統合する。
413	浄化槽設置促進事業補助金 (旧 合併処理浄化槽設置促進事業補助金) (旧 特定地域生活排水処理事業補助金)		357,569	345,800	-11,769	「合併処理浄化槽設置促進事業補助金」と「特定地域生活排水処理事業補助金」を統合し、総合的に事業を推進することとし、また、重点プログラム事業による「合併浄化槽整備重点促進事業費」の対象地域との整理・区分を行う
413	漁業集落環境整備事業費		374,050	331,150	-42,900	集落排水事業について、県費上乘せ補助制度から、下水道債等の償還金に対する助成制度に移行する。
413	団体営農業集落排水整備促進事業 団体営農業集落排水整備支援事業 (旧 団体営農業集落排水事業)		1,841,541	2,448,857	607,316	県費上乘せ補助制度から、下水道債等の償還金に対する助成制度に移行する。
【422 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進】						
422	FSC森林認証取得支援事業費		2,200	1,000	-1,200	FSC森林認証取得経費の補助に替えて、県内における認証制度を定着させるための周知・促進を図る経費を計上する。
【432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進】						
432	環境県民運動セカンドステージ推進事業費		28,799	16,296	-12,503	紀伊半島三県森林ボランティア交流事業費を廃止し、うちボランティアリーダー研修費を本事業に統合する。
432	環境学習情報センター運営費 (旧 まるごと環境・情報交流事業を統合)		125,796	119,690	-6,106	ホームページ「三重の環境」を運営する経費を一元管理するため、本事業に統合する。
【522 分権型社会の実現】						
522	市町村行財政制度研究事業費 (旧 自治振興補助金)		1,200	1,154	-46	新たな時代に対応できる行財政基盤の確立を図るため、市町村および県の職員等で構成する検討会を市長会、町村会と共同で設置し、行財政体制のあり方についての検討を行う
【524 県情報の効果的な発信による情報共有の推進】						
524	電波広報事業費 (旧 県外テレビ広報事業費) (旧 県内テレビラジオ広報事業費)		90,593	79,080	-11,513	電波広報に係る事業内容の精査を行い、事務事業を統合する。
524	統計情報編集費 (旧 諸統計書編集刊行費)	成果検証	3,871	3,598	-273	諸統計書の配布先の精査を行うとともに、事業名、細事業名を変更する。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは
 県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
524	統計調査員対策費 (旧 統計調査員対策市町村交付金) (旧 統計調査員対策事務費)	成果検証	1,252	1,178	-74	各市町村の状況把握と精査を行うとともに、細事業を統合する。
【531 地域振興プロジェクトの推進】						
531	地域づくり関係団体事業費	成果検証	2,679	2,478	-201	地域づくり関係団体負担金のうち「全国地域づくり推進協議会」及び「小さな世界都市連合推進協議会」について退会することとして、事業を見直す。
【532 快適で豊かな農山漁村づくり】						
532	中山間地域活性化総合推進事業費		12,340	510	-11,830	特定農山村総合支援事業費補助金及び地域興しマイスター派遣事業を廃止するとともに、県支援事業により地域特性を活かした高収益・高付加価値農林業の展開を図るための取り組みを行う。
【533 流域圏づくりの推進】						
533	宮川流域エコミュージアム推進事業	プロセス	11,107	5,068	-6,039	宮川流域エコミュージアム推進計画に基づき、流域案内人ホームページの作成や市町村、流域案内人が中心となるエコミュージアム全国大会の実施など、市町村と流域案内人の連携を進め、住民、地域主導の事業内容とすることとする。
533	宮川流域エコミュージアム流域案内人養成事業	成果検証 プロセス	8,000	8,000	0	宮川流域エコミュージアム推進計画に基づき、住民主導の体制づくり支援のための講座を新設するなど講座の組み替え等を行うこととする。
533	日本一の宮川をみんなで守ろう！ 推進事業費	プロセス	13,250	9,939	-3,311	第2次実施計画「動きだす清流」に基づき、宮川流域いっせいちェックで住民対象の啓発パンフや発表会開催など円卓会議での課題を中心に、市町村と住民主導の取り組みを進め、地域主導の体制の定着を図る内容とする。
533	「宮川流域をメジャーに！」推進事業費	プロセス	5,629	5,494	-135	ホームページについて、住民と協働したコンテンツの開発や簡易な入力方式を導入するなど、住民主導の取り組みが進むよう見直しを図ることとする。
533	宮川流域エコミュージアム整備事業費	成果検証 プロセス	27,881	25,470	-2,411	フィールド保全（公有化）事業を廃止し、市町村と流域案内人との連携行事を対象とするなど、協働を促進する観点で、補助対象を見直し、来訪者に感動を与えられる事業を採択していくこととする。
【534 過疎・離島・半島地域の振興】						
534	離島航路整備事業補助金		40,816	43,300	2,484	離島航路事業者に対する補助内容を、航路利用者の利便性向上や負担軽減を踏まえ見直すとともに、別途、地理的、自然的、文化的遺産を活用した交流促進を行い、離島の活性化を図ることとする。
534	半島振興関係負担金		142	80	-62	三重県半島地域振興連絡協議会で検討の結果、平成16年度については繰越金で協議会の運営を行い、平成17年度以降は再度検討することとする。
534	園芸福祉推進事業費 (旧紀南地域園芸福祉指導者養成事業費)		2,247	1,723	-524	専門技術者の養成に加え、県内での園芸福祉の普及推進対策を新たに講じる。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差引 B - A	説明
			当初予算額A	当初予算額B		
【542 ゆとある住まいづくり】						
542	住まいの耐震化等推進事業費	成果検証	41,255	7,160	-34,095	普及・啓発関係、耐震診断関係等耐震化に関する細々事業をまとめて14年度よりこの事業を実施しているが、耐震診断補助に関する細々事業は、合理化し判りやすくなるため「特ったなし!耐震化プロジェクト事業費」に集約をする。 耐震・バリアフリーの語り部に関する細々事業は、耐震以外の要素を含んでいるため、県民のみなさんへの住宅情報提供の事業としてまとめる方が合理的で判りやすくなるので「住宅情報・相談体制ネットワーク化事業費」へ統合する。
542	住宅情報・相談体制ネットワーク化事業費 (旧 住まいの語り部活動支援事業費) (旧 住宅情報・相談体制ネットワーク化事業費を統合)	成果検証	2,396	1,058	-1,338	県民のみなさんへの住宅情報提供の事業としてまとめる方が合理的で判りやすくなるので、「住まいの耐震化等推進事業費」「住まいの語り部活動支援事業費」で実施していた「語り部」に関する部分を当事業に移行する。
【555 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進】						
555	公共事業評価システム事業費 (旧 公共事業評価システム事業費) (旧 再評価システム事業費)		3,723	11,888	8,165	公共事業評価サイクルの構築を図る観点から、平成15年度公共事業評価システム事業費と再評価システム事業費を統合し、総合的に事業を推進する。
【610 よりよい行政経営の推進】						
610	行政経営品質向上事業費 (旧 行政経営品質向上事業費) (旧 行政システム改革バージョンアップ推進事業費)		43,321	43,358	37	(旧)行政システム改革バージョンアップ推進事業費における行政改革について、改革自体が目的ではなく、県民しあわせプランを実現するための手段である」と位置づけ、全体最適な組織運営に向けてさらに注力していくこととして当該事業へ統合した。幹部職員(総括マネージャー以上)の研修等については、より良い組織運営を行うために行うものであり、行政経営品質向上事業と軌を一にするものであることから、従前から当該事業において実施しているマネージャー級職員の研修と連携を取りながら実施する。
610	ISO9000シリーズ事業費	成果検証	42,058	14,535	-27,523	平成16年度予算においては、ISO 9000の認証を既に取得した事業所については、所要継続費予算を主担部局へ付けかえ、各部局のマネジメントにより運用する。
【650 長期的展望に立った財政運営】						
650	地方税広域化対策事業費		8,395	17,000	8,605	地方税の徴収体制における市町村・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指すとともに、県内全域で地方税収(個人県民税を含む)の確保を促進するため、県内全市町村で構成される広域滞納整理組織「三重地方税管理回収機構」が実施する税収確保対策に関する事業の支援を行う
650	税収対策特別事業費		2,428	5,506	3,078	高額滞納者や広域滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、県庁税務政策室納税支援グループ内に「特別徴収機動班」を置き、県税事務所と連携のうえ機動的に滞納整理を実施し、県税収入の確保を図る。

は市町村の予算に関係すると考えられるものは
 単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成15年度	平成16年度	差 引 B - A	説 明
			当初予算額A	当初予算額B		
650	ファシリティマネジメント推進事業費	成果検証	39,976	39,855	-121	ファシリティマネジメントの視点を取り入れ、オフィス改善以外にも行政財産を含めた全庁における県有資産の評価を行う「資産アセスメント」を平成16年度から新たに取組む。
	計		34,612,039	25,359,863	9,252,176	

は市町村の予算に関係すると考えられるもの
は県単補助金見直しにかかるもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事 業 名	区 分	平成15年度	平成16年度	差 引	説 明
			当初予算額A	当初予算額B	B - A	